

秋田県 D X 推進計画について【概要】

【策定趣旨】

人口減少をはじめとした地域課題の解決を図りつつ、社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくために、デジタル技術の活用による社会の変革や新たな価値の創出を図る D X 推進のための計画を新たに策定する。

【推進期間】

令和 4 年度～令和 7 年度（4 年間）

【現状と課題】

- ・全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化
- ・県内総生産の伸び悩み
- ・人手不足がひっ迫、労働力が将来的に減少
- ・県民のインターネット利用は全国と格差
- ・県内企業の I C T への対応の遅れ

【国の施策等の動向】

コロナ禍を踏まえ社会のデジタル化を強力に推進

- ・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 (R2. 12)
- ・デジタル庁（行政 D X の司令塔）の設置 (R3. 9)
- ・デジタル田園都市国家構想実現会議の設置 (R3. 11)
- ・デジタル臨時行政調査会がデジタル原則を策定 (R3. 12)

【デジタル化の動向】

- ・ Society5. 0、D X の推進
- ・ A I、I o T、ロボット技術の進展
- ・テレワーク、オンライン会議の浸透
- ・デジタルツイン、メタバースの進展
- ・ブロックチェーン技術の発展

計画の理念

「デジタルデバйд解消、人に優しいデジタル化」の推進により、本県が目指す将来の姿である「高質な田舎」と、いつでも、どこでも、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会の実現を目指します。

重要な視点

利用者ファースト

データ活用による価値の創出

人 材 育 成

目指す将来像

- あらゆる分野においてデジタル技術の実装が進むことで、行政サービスの向上、地域産業の生産性向上や競争力強化、県民生活の様々な場面における利便性の向上を目指す。
 - 人口減少や過疎化の進行等の本県が抱える課題への対応や、食料供給や再生可能エネルギー、魅力的な観光コンテンツ等の本県の優位性を生かした取組を進める。
- 【例】 農林水産業の自動化、省力化による生産性の向上 ・データ分析等に基づく自立した稼ぐ観光エリアの形成
・ デジタル技術の活用による医療の均てん化と福祉サービスの更なる充実
・ 電力使用のスマート化による再生可能エネルギーの利用促進 等

施策の柱と取組

【施策の柱】

【行政】～デジタル・ガバメント～

行政手続にユーザー視点を取り入れ、県民の利便性向上や行政事務の効率化を図る。

- 推進指標
- ・ 行政手続の電子化率 (%) 59. 6 (R3) → 100 (R7)
 - ・ オープンデータ化した県有データ数〔累積〕(件) 87 (R2) → 200 (R7)
 - ・ 電子決裁率 (%) 83. 3 (R3) → 100 (R7) 等

【産業】～ 県内産業の D X ～

D X の実現に向け、一層のデジタル化の促進による産業の生産性向上と競争力強化を図る。

- 推進指標
- ・ 経営課題解決に対する I C T 活用度 (%) 38. 3 (R元) → 56. 3 (R7)
 - ・ 操業情報のデータ化を実施する漁業者数(人) 11 (R3) → 34 (R7)
 - ・ 延べ宿泊者数(千人泊) 2, 546 (R2) → 3, 800 (R7) 等

【くらし】～ デジタル社会 ～

医療、交通、教育をはじめ、県民生活の様々な分野のデジタル化を促進し、利便性の向上を図る。

- 推進指標
- ・ 急性期診療ネットワーク参加医療機関数(病院) 5 (R3) → 22 (R7)
 - ・ デジタル技術を活用した利便性の向上等に取り組む交通事業者数(事業者) 2 (R3) → 10 (R7)
 - ・ 秋田県への移住者数〔県関与分〕(人) 576 (R2) → 800 (R7) 等

【取組の分類】

- (1) 行政手続のオンライン化
- (2) マイナンバーカードの普及・活用
- (3) 行政事務の効率化と働き方改革
- (4) 情報システムの最適化
- (5) オープンデータ化の推進
- (6) 市町村のデジタル化の推進

- (1) 産業の生産性向上と競争力強化
- (2) スマート農林水産業の推進
- (3) デジタル技術を活用した観光施策の推進
- (4) I C T 建設工事の拡大

- (1) デジタル技術を活用した医療・福祉の推進
- (2) デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性向上
- (3) 防災情報の充実・高度化
- (4) 教育の I C T 化の推進
- (5) オンラインを活用した文化芸術の推進
- (6) A I の活用等による地域振興

【主な取組】

- ・ 電子申請サービスの充実、手数料等へのキャッシュレス納付の導入
- ・ 県・市町村・民間事業者等の連携によるマイナンバーカードの普及啓発
- ・ R P A や A I など先進的な技術の導入による業務改善の推進
- ・ 庁内情報システムの調達時審査及びシステムの統廃合等の推進
- ・ オープンデータ公開用ウェブサイトの構築とデータ公開の推進
- ・ 市町村の基幹系業務システムの標準化及び導入支援、情報セキュリティクラウドの運用

- ・ 実証プロジェクトの実践による D X 先行事例の創出、デジタルリテラシー向上への支援
- ・ 製造業やサービス業等の I o T 等の技術導入による生産性向上や新事業創出等の取組への支援
- ・ スマート農業の普及拡大、漁業情報等のデジタル化と水産物のオンライン販売体制の強化
- ・ 観光デジタル情報プラットフォームの構築、デジタル技術活用による観光事業者の経営改善支援
- ・ 3 次元設計による建設生産システムの導入、I C T 及び I o T 技術の建設工事への活用促進

- ・ 急性期診療ネットワークの構築に向けた支援、オンライン診療の実証に対する支援
- ・ バスロケーションシステムや A I オンデマンドタクシーの導入等への支援
- ・ 総合防災情報システムの更新・整備（省庁システムとの連携、地理情報システムの導入等）
- ・ 高校普通科へのデジタル探究コースの設置やグローバル企業と連携したデジタル教育の推進
- ・ オンラインを活用した文化芸術イベントの実施、美術館等のデジタルコンテンツの充実
- ・ A I の活用等による移住相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化

環境基盤

行政、産業、くらしの各施策の柱を支える環境基盤の整備・充実を図る。

- 推進指標
- ・ 県内情報関連産業の売上高(億円) 296 (R2) → 434 (R7)
 - ・ 携帯電話のサービスエリア外地域の地区数(地区) 28 (R2) → 16 (R7)
 - ・ 庁内等デジタル人材育成研修受講者数(人) 4 か年累積 1, 600 等

- (1) デジタル人材の確保・育成
- (2) D X を支える情報関連産業の振興
- (3) デジタルインフラの整備促進
- (4) デジタルデバйд対策の推進

- ・ 企業や行政の職員等の研修などによるデジタル人材の確保・育成
- ・ “デジタル化の地産地消”に向けた県内企業と県内 I C T 企業のマッチング支援
- ・ 携帯電話やラジオ放送不感地域の解消への支援、5 G 等の新たな情報通信基盤整備の推進
- ・ 高齢者向けスマートフォン操作体験会の実施、高齢者をサポートする体制づくり
- ・ 学術研究機関等との連携によるヒューマンインタフェースの研究開発の推進

D X 推進に向けた来年度の主な取組について

分野	これまでの取組	R 5 年度	将 来 像
行政	○電子申請の拡充や電子納付の導入、二次利用しやすいオープンデータの充実等【企画振興部】 ○県税システムや庶務事務システムのクラウド化【総務部、企画振興部】 ○行政事務へのR P A、A I 等の導入の推進、庁内業務量調査の実施と分析【企画振興部】 ○電子決裁機能を有する文書管理システムの運用【総務部】 ○テレワークの実証実験による働き方改革の推進【総務部、企画振興部】	○E B P M で活用する職員向けデータベースの構築等 【新】EBPMデータベース構築事業【企画振興部】 ・データの時系列比較やグラフ表示機能を有するデータベース構築とオープンデータの推進 ○クラウド・バイ・デフォルトの推進 【新】庁内サーバ統合基盤クラウド化推進事業【企画振興部】 ・業務のニーズに応じた拡張性や安定的な運用に資する庁内サーバ統合基盤のクラウド化 ○財務会計システムと予算編成システムの統合 【新】財務事務のD X 推進事業【総務部、企画振興部、出納局】 ・電子決裁化によるペーパーレスの推進と業務の効率化 ○デジタル技術の活用による庁内業務の効率化 【新】職員情報の集約・活用推進事業【総務部】 ・人事の異動や評価に関する情報等を集約できるシステムの導入 【新】文書管理システム導入・運用事業【警察本部】 ・警察行政に関する文書管理の適正化・効率化に向けた電子決裁機能を有するシステムの導入 ○多様な働き方の推進に向けた環境整備 モバイルワーク環境整備事業【総務部、企画振興部】 ・職員1,000人（R4：800人）を対象としたテレワーク実証実験の実施 【新】チャットツールの本格導入（市町村との共同利用）【企画振興部】 ・チャットツールの全庁的な利用の拡大、一部の市町村との共同利用の開始 【新】テレワークにおける通話機能の実証【出納局】 ・在宅勤務時等における公用電話の転送及び職場の電話回線から発信できるシステムの実証	○EBPMの定着による職員の政策立案能力の向上と効果的・効率的な施策の実施 ○クラウドサービス活用による各種システムの安定運用や情報システムの構築・運用の最適化 ○業務へのデジタルソリューション導入による業務の効率化や時間外労働が常態化している部署の解消 ○テレワークやチャットツールの活用等による柔軟で多様な働き方の実現
産業	○I o T やA I など先進技術導入に係る事例等の情報提供や研修の実施【産業労働部】 ○メタバース、A R 等、先進技術で課題解決を図る実証プロジェクトの実践【産業労働部】 ○公設試における次世代農業技術の試験研究・開発【農林水産部】 ○秋田観光DMP構築に向けたモデル地域（男鹿市）での実証【観光文化スポーツ部】 ○建設機械のI C T 化や3次元測量等の取組への支援【建設部】	○業界と連携したデジタル技術の活用に関する普及啓発 【新】業界別デジタル化事例の横展開事業【産業労働部】 ・デジタル化やD X の優良事例を同業種の団体（食品・物流関係等）へ横展開 ○異業種企業等の連携による先進技術を活用した取組の促進 【新】企業連携による先進技術等活用促進事業【産業労働部】 ・RPAやデータの活用等を通じて、異業種企業等が連携するワーキンググループ活動を支援 ○実証プロジェクトによる多様なD X 先行事例の創出 D X 加速化プロジェクト形成事業【産業労働部】 ・官民協働により企画した事業の実証による多様な分野におけるD X の推進 ○スマート農林水産業の実証 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業【農林水産部】 ・A I、IoT等スマート技術を活用した研究開発、スマート農機による省力化・低コスト化の実証、スマート農業の技術支援体制の構築 ○デジタル技術を活用した観光施策の推進 秋田観光DMP構築に向けた実証事業【観光文化スポーツ部】 ・データの収集・分析をするモデル地域や対象データを拡大し実証を継続（新たに2地区で実施予定） ○建設現場におけるデジタル化の推進 建設D X 加速化事業【建設部】 ・建設機械のI C T 化や3次元測量・設計の取組に要する経費の助成	○デジタル技術活用の意識が醸成され、あらゆる産業においてデジタル化が普及 ○企業の生産性向上による労働力不足の解消と競争力強化による賃金水準の向上 ○スマート農林水産業の普及による担い手の確保と環境保全型農業の拡大 ○データ分析等に基づく自立した稼ぐ観光エリアの形成 ○建設現場へのデジタル技術の活用による作業の効率化・高度化と安全性の向上 ○待遇改善や職場環境の充実により若者にとって魅力的な働く場が拡大

D X 推進に向けた来年度の主な取組について

分野	これまでの取組	R 5 年度	将 来 像
く ら し	○介護現場へのロボット・ICTの導入支援【健康福祉部】 ○ネットワークを活用した診療情報の共有化及びオンライン診療活用モデルの実証支援【健康福祉部】 ○バスロケーションシステム導入や乗合バスのキャッシュレス化支援【観光文化スポーツ部】 ○LアラートやSNSなどの情報技術を活用した防災情報の提供【総務部】 ○県立博物館におけるQRコードを利用した展示解説の充実、ウェブサイトのリニューアルとデジタルコンテンツの充実【教育庁】 ○最新のICT教材や専門人材を活用したデジタル教育の推進【教育庁】 ○AIやVR等デジタル技術を活用した移住サポートの充実、県就活情報サイト「こっちゃけ」による県内就職支援【あきた未来創造部】 ○スマートフォンアプリを活用した県民の環境保全活動の促進【生活環境部】	○医療・福祉のデジタル化の推進 【(新) 介護保険業務（介護支援専門員関係事務）オンライン化推進事業】【健康福祉部】 ・介護保険事業者の指定や介護支援専門員の申請業務のオンライン化、AIを用いたFAQ検索システムの整備 【医療のデジタル化推進事業】【健康福祉部】 ・オンライン診療の普及・定着に向けた実証モデルの横展開、運用面での課題の検討 ○地域公共交通のデジタル化の推進 【(新) 地域公共交通デジタル化チャレンジ事業】【観光文化スポーツ部】 ・乗合バスのバスロケシステム導入やコミュニティ交通のAIオンデマンド化の取組への支援 ○防災情報の充実・高度化 【(新) 次期総合防災情報システム整備事業】【総務部】 ・災害による被害や避難に係る情報を国、市町村、防災関係機関、地域住民等と即時に共有できる新しい防災情報システムの基本設計を実施 ○高校におけるデジタル教育の推進 【(拡) デジタル教育未来へRUNプロジェクト事業】【教育庁】 ・デジタル探究コース設置校の拡大による先進的なデジタル教育の推進（4校→10校） ○デジタル技術の活用による新たな人の流れの創出 【(新) メタバースを活用した移住促進強化事業】【あきた未来創造部】 ・「秋田移住促進メタバース万博」でのイベント等の開催 【(新) こっちゃけやSNSを活用した秋田暮らしの魅力発信】【あきた未来創造部】 ・こっちゃけマイページやInstagramによる県内就職情報、秋田の最新スポット等の提供 ○デジタル技術の活用による環境配慮行動の実践・定着の促進 【環境活動推進事業】【生活環境部】 ・レジ袋辞退、リサイクルBOX活用などのエコアクション実践へのポイント付与と、CO₂削減量を見える化するアプリの利用促進	○デジタル技術の活用による介護従事者の負担軽減や業務効率化、オンライン化による事業者等の利便性の向上 ○デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性向上と地域の交通網の維持・活性化 ○激甚化・頻発化や、大雨・地震など同時発生の可能性もある災害対応の迅速化 ○グローバルな視野を持ち、幅広い分野で活躍するデジタル人材の輩出 ○デジタル技術を活用し、秋田の暮らしや仕事への理解が深まり、秋田とつながり続けることによる新たな人の流れの創出 ○幅広い世代における環境保全活動の実践
環 境 基 盤	○学校と県内ICT企業の連携によるデジタル人材の育成【産業労働部、教育庁】 ○庁内職員のデジタルリテラシー向上のための各種研修の実施【企画振興部】 ○情報関連産業を牽引するICT企業の創出に向けた取組【産業労働部】 ○デジタルデバイド対策として、スマートフォンの操作体験会の実施とデジタル活用サポーターの育成【企画振興部】 ○県民がデジタル技術を身近に感じることができる体験型イベントの開催【企画振興部】 ○マイナンバーカードの普及啓発【企画振興部】	○デジタル人材の確保・育成 【(新) 次世代デジタル人材確保・育成事業】【産業労働部】 ・県内大学とICT企業との共同プロジェクトの実施 ・複数のICT企業が連携したインターンシップの実施 【(新) 拡大版「秋田DXクラブ」推進事業】【産業労働部】 ・中高生がICT企業と連携しデジタル技術を活用して課題解決を目指す短期集中型研修の実施 【(拡) デジタル教育未来へRUNプロジェクト事業】【教育庁】（再掲） 【デジタル人材育成事業】【企画振興部】 ・庁内のデジタル人材育成に向けた役職や役割に応じた各種研修の実施 ○情報関連産業の強化 【(拡) デジタル牽引企業創出支援事業】【産業労働部】 ・県内の情報関連産業を牽引するICT企業への支援（資格取得費の助成等） ○人に優しいデジタル社会の実現 【高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業】【企画振興部】 ・高齢者向けスマートフォンの操作体験会、デジタル活用サポーター育成研修会の実施 【Let'sコネクトデジタル未来ふれあい事業】【企画振興部】 ・メタバース、ドローン、eスポーツ等の体験イベントの開催（県北、中央、県南の3会場） 【(新) 「デジタル田園都市国家構想」秋田発DXフォーラムの開催】【産業労働部】 ・デジタル田園都市国家構想の実現に向けたDXの取組を秋田から発信	○高校生、大学生のICT企業への就業数が増加するなど県内定着等に向けた取組が進展 ○県内の情報関連産業を牽引するICT企業の創出 ○県民誰もがデジタル化の恩恵を享受するとともに、新ビジネスの創出などDXの取組を秋田から発信 ○デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードが広く普及